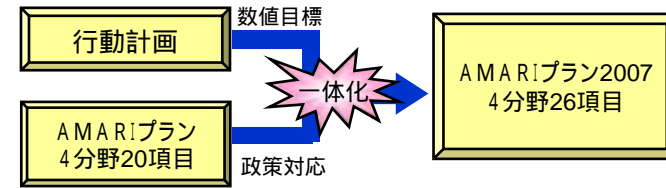


# イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007 (AMARIプラン2007)

06年1月、「行政改革の重要方針」を踏まえ、「特許審査・迅速化効率化のための行動計画」を策定。迅速化・効率化に係る数値目標とその実現のための取組をとりまとめ。

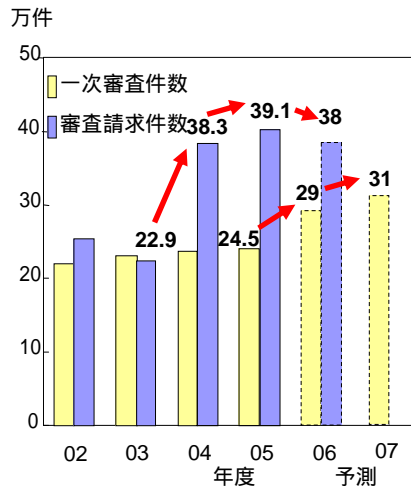
10月、安倍内閣の基本方針、「経済成長戦略大綱」等を踏まえ、行動計画の進捗状況を点検しつつ、「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン」(AMARIプラン)をとりまとめ。

今般、行動計画の数値目標を改定するとともに、プランの重点施策を拡充し、これらを一体化。プランを深化・発展させる形で「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」(AMARIプラン2007)を策定・公表。

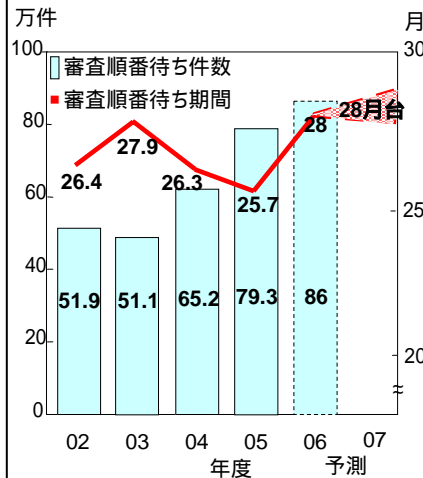


## 特許審査を巡る環境変化

### 一次審査件数と審査請求件数



### 審査順番待ち件数と審査順番待ち期間



・01年10月から、特許出願後、審査請求を行うまでの期間を7年から3年に短縮。04年度以降、審査請求件数は大きく増加。06年度は減少に転じている。

・一次審査件数は着実に増加。

・07年度には、大幅な増加が見られた04年度の審査請求案件の審査に本格着手。一次審査件数を増加する努力を前提としても、同年度にかけて審査順番待ち期間を短縮することには相当の困難が伴うものと見込まれる。

・こうした中であっても、07年度においては、審査順番待ち期間は28月台を維持。

## 特許審査迅速化・効率化に係る数値目標の点検・改定

### (1) 特許審査迅速化に係る目標

一次審査件数

06年度目標  
約29万件  
(05年度: 24.5万件)

07年度目標  
約31万件 (+6.9%)

審査順番待ち期間

06年度目標  
約28月  
(05年度末: 25.7月)

07年度目標  
28月台

13年目標  
11月 (世界最高水準)  
(「経済成長戦略大綱」  
及び「経済財政運営と構  
造改革に関する基本方  
針2006」)

### (2) 特許審査効率化に係る目標

審査官一人当たりの年間処理件数(請求項ベース)

06年度見込み  
約1,300項  
(05年度: 1,137項)

07年度目標  
1,300項以上

10年度目標  
約1,400項  
(5年間で約30%の増)

先行技術調査の民間外注の拡大

06年度見込み  
19.2万件  
(05年度: 18.7万件)

07年度目標  
22.6万件 (+18.0%)

10年度目標  
約24万件  
(5年間で約25%の増)

審査にかかる直接コスト

06年度見込み  
約2.3万円  
(05年度: 2.7万円)

07年度目標  
2.3万円以下

10年度目標  
約2.2万円

# AMARIプラン2007 重点施策(4分野・26項目)

## 第1 グローバルな権利取得の促進と知財保護の強化

### < 外国特許庁との協力 >

日韓間における特許審査ハイウェイの開始【07年4月～】。日米間でも、試行の結果を踏まえて本格実施【07年7月】。欧州、英、独、加、豪等の各特許庁との間での実現につき、早期に結論を得る。

EPA交渉等を活用し、アジア地域の途上国(インドネシア、ブルネイ、インド、ベトナム等)に対する知的財産制度の整備に向けた協力等を実施【随時】。  
特許取得手続におけるAPEC協カイニシアティブについて、閣僚レベルでの合意を目指す【07年度中】。

### < 制度の国際調和の推進 >

日米欧三極間における出願様式の統一について、実務上の検証【07年度中】、PCT規則等の改正【08年度】を経て、運用開始を目指す【09年4月～】。

各国の特許出願手続の調和、出願手続の簡素化等を内容とする「特許法条約」への早期加盟に向けて検討を行い、結論を得る【07年度中】。

先願主義への統一を含む「実体特許法条約」草案の合意を目指す【07年中】。

### < アジア等における模倣品対策の強化 >

「模倣品・海賊版拡散防止条約」(仮称)の早期実現を目指す。

先進国(豪、スイス等)とのEPAにおける高いレベルの模倣品対策関連規定の追及【随時】。

官民合同模倣品対策合同ミッションの派遣拡大(中国に加えASEAN諸国にも派遣)【07年度】。

消費者への普及啓発、日仏共催の模倣品対策フォーラムの開催【07年3月】及び企業の模倣品対策に対する支援の拡充【07年度】。

## 第2 特許庁による審査迅速化・効率化に向けた更なる取組

任期付審査官の増員など必要な審査官の確保【07年度～】。

先行技術調査の民間外注の拡大【07年度～】。登録調査機関の新規参入を実現【少なくとも1法人については07年度上半期】。

「品質監理室」(仮称)を設置し【07年4月】、審査の品質管理体制を強化。光ディスクなど重要技術分野における学術文献等DBの構築【07年度～】。

## 第3 企業における戦略的な知財管理の促進

特許庁長官等と企業のトップとの意見交換(トップ懇談)の着実な実施【07年度は実務レベルを含めて80社】。

産構審知的財産政策部会の意見を聴取しつつ、「戦略的発明管理ガイドライン(事例集)」(仮称)の策定・公表【06年度内又は07年度初頭】。

大臣と有識者が意見交換を行う「特許戦略懇談会」の開催【07年度前半】。

優れた知財活動を行う特許戦略優良企業に対する表彰【07年4月】。「知財で元気な企業2007」(仮称)の公表【07年4月】。

「特許行政年次報告書2007年版」【07年6月又は7月に公表予定】及び「特許戦略ポータルサイト」(仮称)【07年度中に試行開始】による、企業の知財戦略立案に資する情報提供の実施。

出願・審査請求構造の改革の実現を目指し、海外への出願比率3割、先行技術調査の充実による特許査定率2割向上、企業における一元的管理体制の整備を促す【随時】。

特許電子図書館(IPDL)の機能強化【07年3月中】、特許と論文情報の統合検索を可能とするための特許公報照会システムの運用開始【07年1月中】。

(独)工業所有権情報・研修館において、審査官端末と同等のサーチ端末を用いて実施している研修について、受講定員を拡大【07年度～】。

## 第4 地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化

活動・成果目標に基づく地域知財戦略本部の活動の充実【07年度～】。

特許先行技術調査に対する支援の更なる拡充【07年度～】。

地域における相談窓口である知財駆け込み寺の機能強化【07年度～】。

中小企業支援施策の普及の抜本的強化【07年度～】。